

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ大統領は新型コロナウイルス感染拡大への対処を強化するため国家非常事態を宣言

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は 13 日、感染が拡大する新型コロナウイルスへの対処を強化するため国家非常事態を宣言した。これにより連邦政府予算の再配分が可能となり、最大 500 億ドルを州地方政府へ振り向けて医療体制を強化する。また規制を一時的に緩和することで、迅速且つ柔軟な医療の提供を目指す。
- ◇ 同時にトランプ大統領は経済面の対策として、連邦政府機関が保有する学生ローンの利払いを当面免除することと、エネルギー省が戦略石油備蓄（SPR）として原油を大量に購入することを発表した。前者は家計に対する支援策であり、後者は大幅に下落した原油価格を下支えし石油業界を支援するとともに金融市場全体の安定も目指す対策と捉えられる。
- ◇ 立法手続きによる新型コロナウイルス感染拡大への対処では、ペロシ下院議長とトランプ政権は経済面にも焦点を当てた第 2 弾の対策法案について 13 日に合意した。下院は同日深夜に法案を採決し超党派で可決しており、週明けには上院での採決が見込まれている。下院が可決した法案には、「新型コロナウイルスの検査の無償化」「感染者等を対象にした有給休暇の拡充」「食料支援の強化」「失業保険給付制度への拠出拡大」等が盛り込まれている。
- ◇ 今後の経済面の対策では、大規模な財政負担を伴う政策が実施されるかどうか注目点の一つである。例えば、トランプ大統領は 3 月 11 日の演説で給与税の一時免除の立法化を議会に提案している。米国の財政は高齢化に伴う社会保障費の増加を主因に悪化傾向にあるものの、財政再建を重視する議員は以前に比べて少なくなっているようにみられるほか、金利水準が極めて低いことも財政・議会をして大型の景気対策実施にポジティブにさせる点として指摘できる。一方、景気対策の手法では、どちらかと言えば共和党は「減税」「企業向け」を重視し、民主党は「歳出拡大」「家計向け」を重視するとの相違があるなか、両党の対立・分断が深刻な現状で円滑に折り合えるのかどうかは定かではなく注視する必要があるだろう。

トランプ大統領は新型コロナウイルス感染拡大への対処を強化するため国家非常事態を宣言

トランプ大統領は13日、感染が拡大する新型コロナウイルスへの対処を強化するため国家非常事態を宣言した。これにより連邦政府予算の再配分が可能となり、最大500億ドルを州地方政府へ振り向けて医療体制を強化する。また規制を一時的に緩和することで、迅速且つ柔軟な医療の提供を目指す。

新型コロナウイルスの感染有無を調べる検査体制については、民間企業と協力して不足が指摘されている検査キットの供給を急ぎ、ドライブスルー型の検査施設も整備するとした。トランプ大統領は会見で「今後8週間が非常に重要（critical）である」と述べている。

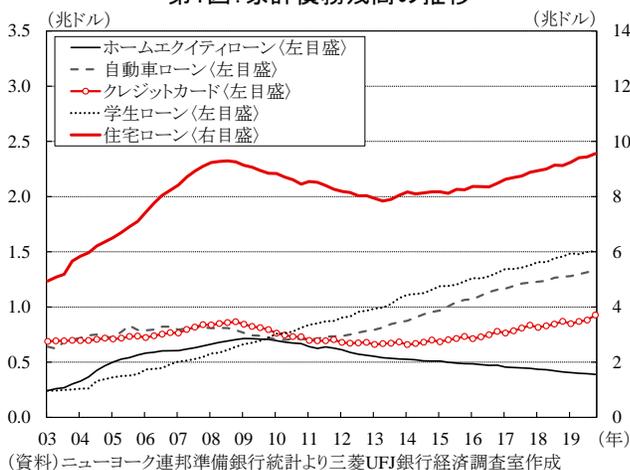
経済面の対策として、学生ローンの利払い免除と戦略石油備蓄の積み増しを発表

同時にトランプ大統領は経済面の対策として、連邦政府機関が保有する学生ローンの利払いを当面免除することと、エネルギー省が戦略石油備蓄（SPR）として原油を大量（large quantities）に購入することを発表した。前者は家計に対する支援策であり、後者は大幅に下落した原油価格を下支えし石油業界を支援するとともに金融市場全体の安定も目指す対策と捉えられる。

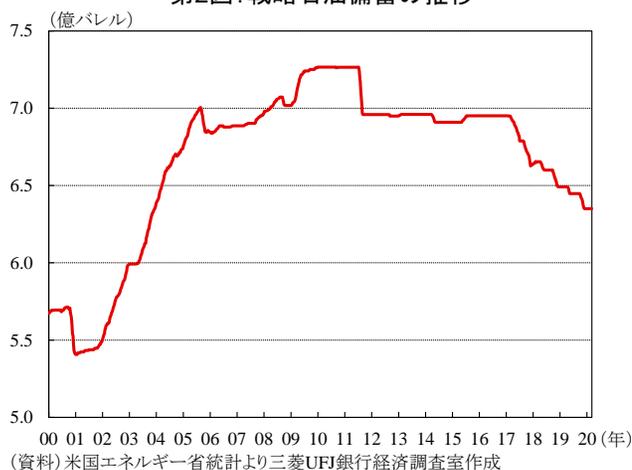
なお、足元の学生ローンの残高は1.5兆ドルで家計債務全体（14.2兆ドル）の10.7%を占めており（第1図）、学生ローンはその多くを連邦政府機関が提供している（注1）。また、戦略石油備蓄は2017年3月頃より減少傾向で推移しており、足元では6.3億バレルとなっている（第2図）。

（注1）ここでの学生ローン残高と家計債務残高は、ニューヨーク連邦準備銀行の統計に基づく数値である。政府監査院（GAO）の2019年5月の報告書によれば、学生ローン残高に占める割合は連邦学生ローンが92%、民間学生ローンが8%である（2018年9月時点）。

第1図：家計債務残高の推移



第2図：戦略石油備蓄の推移



議会下院は、第2弾の新型コロナウイルス対策法案を可決

立法手続きによる新型コロナウイルス感染拡大への対処では、3月6日に80億ドル規模の医療面の対策法案（Coronavirus Preparedness and Response Supplemental Appropriations Act）を成立させたことに続き、ペロシ下院議長とトランプ政権は経済面にも焦点を当てた第2弾の対策法案（Families First Coronavirus Response Act）で13日に合意した。下院は同日深夜（日付が変わった14日未明）に法案を採決し超党派で可決しており（賛成363：反対40）^{（注2）}、週明けには上院での採決が見込まれている。

下院が可決した法案には、「新型コロナウイルスの検査の無償化」「感染者等を対象にした有給休暇の拡充」「食料支援の強化」「失業保険給付制度への拠出拡大」等が盛り込まれている（第1表）。

（注2）下院の採決で反対票を投じたのは、主に共和党議員であった。

第1表：下院が可決した新型コロナウイルス対策法案(Families First Coronavirus Response Act)の概要

新型コロナウイルスの感染有無を調べる検査の無償化(10億ドル)
健康保険の未加入者も無料で検査が可能
2週間の有給病気休暇
休暇中に支払われる給与は、本人の感染による治療乃至隔離で休暇を取得する場合には、通常給与と同額。家族の感染や子供の休校に伴って休暇を取得する場合には、通常給与の3分の2
企業は税額控除を通じて連邦政府から費用の払い戻しを受ける
3か月の有給家族・医療休暇
「1993年家族・医療休暇法」を改正。現行法では3か月間の家族・医療休暇を定めているが無給であり、新型コロナウイルスに関連した当該法に基づく休暇取得を有給へ変更する
休暇中に支払われる給与は、通常給与の3分の2を下回らない金額
企業は税額控除を通じて連邦政府から費用の払い戻しを受ける
食料支援の強化(10億ドル)
農務省と保健福祉省の食料支援プログラムを強化
失業保険給付制度への拠出拡大(10億ドル)
5億ドルは州政府へ直ちに配分。残りの5億ドルは、今後失業者が10%以上増加した州へ支給
低所得層向け医療保険(メディケイト)への拠出拡大
メディケイトにおける連邦政府の負担率(Federal Medical Assistance Percentage: FMAP)を一時的に引き上げ

（注）本法案全体の歳出規模は、議会予算局による算出が現時点では発表されていないため不明である。
（資料）下院資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

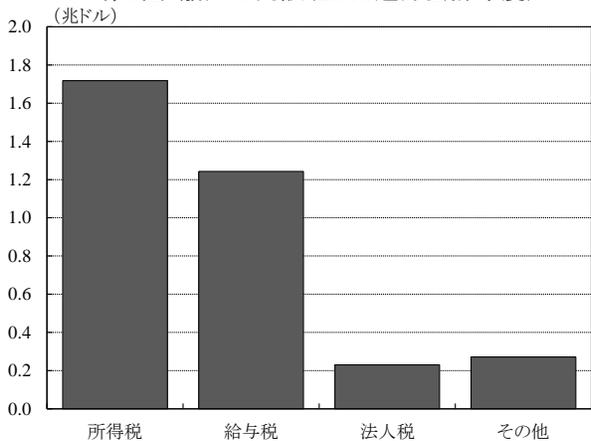
今後は、大規模な財政負担を伴う政策が実施されるかどうか注目点の一つ

今後の経済面の対策では、大規模な財政負担を伴う政策が実施されるかどうか注目点の一つである。例えば、トランプ大統領は3月11日の演説で給与税の一時免除の立法化を議会に提案している。給与税は年間の税収が1.2兆ドルと歳入全体の36%を占め、1.2兆ドルは名目GDP比で5.9%に相当する（次頁第3図）。また、与野党議員やシンクタンク等からは、家計・企業向けの減税措置や打撃の大きい業界への支援策について様々な政策案が出てきている状況である。

米国の財政は高齢化に伴う社会保障費の増加を主因に悪化傾向にあるものの（次頁第4図）、財政再建を重視する議員は以前に比べて少なくなっているようにみられるほか、

金利水準が極めて低いことも財政・議会をして大型の景気対策実施にポジティブにさせる点として指摘できる。一方、景気対策の手法では、どちらかと言えば共和党は「減税」「企業向け」を重視し、民主党は「歳出拡大」「家計向け」を重視するとの相違があるなか、両党の対立・分断が深刻な現状で円滑に折り合えるのかどうかは定かではなく注視する必要があるだろう。

第3図：歳入の内訳(2019連邦会計年度)



(資料)米国議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：公的債務残高の推移



(資料)米国議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年3月13日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.